



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,026	20.2	3,493	16.0	3,972	39.3	2,630	55.2
27年3月期第1四半期	27,465	17.3	3,011	29.0	2,851	△18.8	1,694	△61.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,729百万円 (61.9%) 27年3月期第1四半期 1,685百万円 (△71.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	52.53	50.05
27年3月期第1四半期	33.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	161,440	106,984	62.6	2,016.79
27年3月期	158,613	105,062	62.5	1,980.63

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 101,002百万円 27年3月期 99,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.4	6,000	△3.7	6,500	△13.2	4,000	△8.6	79.88
通期	135,000	12.0	13,000	△2.3	13,500	△18.6	9,000	△13.0	179.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	54,021,824 株	27年3月期	54,021,824 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,941,230 株	27年3月期	3,946,002 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	50,077,441 株	27年3月期1Q	50,079,102 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、株高・円安による企業収益の良化を背景に、製造業を中心とした設備投資の増加傾向がみられております。また、一部に消費増税の影響が残っているものの、雇用や所得環境の改善に支えられ、消費マインドが回復したことから、個人消費に前向きな動きが表れ始め、景気の緩やかな回復基調が続いております。

海外におきましては、米国経済は、年初における陰りはありましたが、引き続き個人消費は好調で、拡大基調を維持しております。中国では、経済の減速や市場の動揺があるものの、引き続き世界最大級の市場として重要視しております。また、タイにおいては、政情不安も落ち着き、景気は下げ止まりつつあるものの、原油安を契機に個人消費が一段と下押しされております。世界経済全体としては、欧州におけるギリシャ政府の債務問題や原油価格の動向など、先行きの不透明感が残っているものの、緩やかな回復傾向にあります。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 330 億 2 千 6 百万円、前年同期比 55 億 6 千 1 百万円の増収 (20.2%増)、営業利益 34 億 9 千 3 百万円、前年同期比 4 億 8 千 2 百万円の増益 (16.0%増) となりました。経常利益は、昨今の円安の影響により為替差益が発生したことから、39 億 7 千 2 百万円、前年同期比 11 億 2 千 1 百万円の増益 (39.3%増) となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26 億 3 千万円、前年同期比 9 億 3 千 6 百万円の増益 (55.2%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、未だ残っている消費増税における反動減の影響や好調であった小型車・軽自動車の減速により、国内売上は前年同期をやや下回る水準で推移しました。一方、海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移していることや、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」、および「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」の2拠点の生産が軌道に乗り、受注・売上が大幅に増加しました。その結果、プレス関連製品事業全体での売上高は 205 億円、前年同期比 33 億 1 千 4 百万円の増収 (19.3%増) となりました。セグメント利益（営業利益）は、24 億 5 百万円、前年同期比 2 億 1 千 1 百万円の増益 (9.6%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、中型車を中心にトラック市場全体が引き続き好調に推移し、より高品質な製品への代替需要も旺盛で、当社グループ全体での受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は 105 億 1 千 2 百万円、前年同期比 21 億 1 千 2 百万円の増収 (25.1%増) となり、セグメント利益（営業利益）は、10 億 1 千万円、前年同期比 3 億 7 千 3 百万円の増益 (58.6%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、産業用送風機は、設備投資の増加の影響を受け堅調に推移しましたが、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減からの回復が大幅に遅れており、厳しい状況が続いております。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の堅調に加え、タッチパネルの販売が好調に推移いたしました。その他の事業全体でみると、売上高は 20 億 1 千 3 百万円、前年同期比 1 億 3 千 4 百万円の増収 (7.1%増) となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、7 千 7 百万円、前年同期比 1 億 2 百万円の減益 (57.0%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に未払法人税等の支払による現金及び預金の減少や、たな卸資産の減少により、778 億 9 千 8 百万円となりました。

固定資産では、東プレタイの新工場建設などにより建設仮勘定が増加したとともに、保有する有価証券の評価額が上昇したことから、投資有価証券が増加し、835 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千7百万円増加の1,614億4千万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等の減少や買掛金の増加などにより、352億2千6百万円となりました。

固定負債では、主に長期未払金が増加したことから、192億2千9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加の544億5千6百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億2千2百万円増加の1,069億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期、および通期連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	18,773
受取手形及び売掛金	27,989	29,042
有価証券	6,020	6,418
金銭債権信託受益権	7,500	6,700
たな卸資産	13,354	11,795
その他	4,981	5,170
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	79,706	77,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,012	17,173
機械装置及び運搬具(純額)	20,507	19,917
その他(純額)	20,212	24,012
有形固定資産合計	57,733	61,103
無形固定資産	1,378	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	20,493
その他	580	578
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	19,795	21,059
固定資産合計	78,906	83,542
資産合計	158,613	161,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	24,259
短期借入金	177	388
1年内返済予定の長期借入金	1,896	1,617
未払法人税等	3,808	749
賞与引当金	1,317	493
役員賞与引当金	71	17
製品保証引当金	185	204
その他	6,865	7,496
流動負債合計	35,537	35,226
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,990
長期借入金	4,618	4,519
長期未払金	474	1,905
繰延税金負債	5,300	5,292
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	556
その他	2,001	1,927
固定負債合計	18,013	19,229
負債合計	53,551	54,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,845
利益剰余金	81,841	83,723
自己株式	△2,480	△2,476
株主資本合計	89,812	91,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	5,650
為替換算調整勘定	4,645	4,460
退職給付に係る調整累計額	△859	△812
その他の包括利益累計額合計	9,369	9,298
非支配株主持分	5,880	5,982
純資産合計	105,062	106,984
負債純資産合計	158,613	161,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,465	33,026
売上原価	22,088	27,010
売上総利益	5,377	6,016
販売費及び一般管理費	2,366	2,523
営業利益	3,011	3,493
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	136	350
固定資産賃貸料	24	32
為替差益	—	91
その他	30	32
営業外収益合計	222	558
営業外費用		
支払利息	31	53
固定資産賃貸費用	3	7
為替差損	340	—
その他	5	18
営業外費用合計	381	78
経常利益	2,851	3,972
特別利益		
固定資産売却益	7	30
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	7	248
特別損失		
固定資産除却損	52	0
減損損失	0	0
その他	0	—
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	2,805	4,220
法人税、住民税及び事業税	634	796
法人税等調整額	382	603
法人税等合計	1,016	1,399
四半期純利益	1,789	2,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	2,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,789	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	43
為替換算調整勘定	△661	△185
退職給付に係る調整額	46	51
その他の包括利益合計	△103	△90
四半期包括利益	1,685	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	2,559
非支配株主に係る四半期包括利益	110	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,186	8,400	25,586	1,879	27,465	—	27,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	117	184	△184	—
計	17,251	8,401	25,653	1,996	27,650	△184	27,465
セグメント利益	2,194	637	2,831	179	3,011	—	3,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,500	10,512	31,013	2,013	33,026	—	33,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	49	102	151	△151	—
計	20,547	10,514	31,062	2,115	33,178	△151	33,026
セグメント利益	2,405	1,010	3,415	77	3,493	—	3,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。